

○ 令和6（2024）年度普通会計決算（見込）について

- 1 全国の地方公共団体の普通会計の決算等について実施されている地方財政状況調査の概況についてまとめたものである。
 2 普通会計とは一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合わせたものであり、本県の場合は、一般会計と7特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）が含まれている。
 3 計数については、今後の決算調整の過程で異同を生じることがある。

1 決算規模

・歳入	921,926 百万円	前年度比	1.1%の減	（前年度	931,728 百万円）
・歳出	901,766 百万円	前年度比	1.2%の減	（前年度	912,533 百万円）

① 決算規模の推移

（単位：百万円、%）

年 度	普 通 会 計						一 般 会 計					
	歳 入 A	増減額 B	率 C	歳 出 D	増減額 E	率 F	歳 入 G	増減額 H	率 I	歳 出 J	増減額 K	率 L
令4(2022)	1,010,320	▲45,161	▲4.3	979,908	▲49,280	▲4.8	1,049,017	▲46,991	▲4.3	1,020,556	▲50,647	▲4.7
令5(2023)	931,728	▲78,592	▲7.8	912,533	▲67,375	▲6.9	969,465	▲79,552	▲7.6	951,798	▲68,758	▲6.7
令6(2024)	921,926	▲9,802	▲1.1	901,766	▲10,767	▲1.2	961,979	▲7,486	▲0.8	943,385	▲8,413	▲0.9

2 決算収支

歳入歳出差引（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支（＝純繰越金）は、11,997 百万円となった。実質収支の前年度比（＝単年度収支）は1,946 百万円となった。

① 決算収支の推移

（単位：百万円）

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	形 式 収 支 A	繰 越 財 源 B	実 質 収 支 C	単 年 度 収 支 D	形 式 収 支 E	繰 越 財 源 F	実 質 収 支 G	単 年 度 収 支 H
令4(2022)	30,412	9,388	21,024	9,590	28,461	7,636	20,825	9,592
令5(2023)	19,195	9,144	10,051	▲10,973	17,667	7,813	9,854	▲10,971
令6(2024)	20,160	8,163	11,997	1,946	18,594	6,785	11,809	1,955

3 歳入

県税収入は、円安による企業収益の伸長等により法人二税が増加するなど、前年度比+4.2%、+10,947百万円と4年連続で増加した。
 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増等により、前年度比+5,202百万円と増加した。
 地方交付税は、給与改定費等による普通交付税の増により、前年度比+7,935百万円と増加した。また、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税も、前年度比+2,285百万円と増加した。
 県債は、臨時財政対策債の減等に伴い、前年度比▲7,556百万円と発行額が減少した。また、県債残高も、前年度末比▲25,167百万円と3年連続で減少した。

① 県税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占める割合 D
令 4 (2022)	259,490	4,106	1.6	25.7
令 5 (2023)	260,169	679	0.3	27.9
令 6 (2024)	271,116	10,947	4.2	29.4

○主な税目 (単位：百万円、%)

年 度	個人県民税		法 人 二 税		不動産取得税	
	E	率 F	G	率 H	I	率 J
令 4 (2022)	76,817	▲ 0.1	70,379	8.6	5,131	9.7
令 5 (2023)	79,573	3.6	69,387	▲ 1.4	5,314	3.6
令 6 (2024)	78,501	▲ 1.3	78,462	13.1	5,425	2.1

年 度	地方消費税		自 動 車 税		軽油引取税	
	K	率 L	M	率 N	O	率 P
令 4 (2022)	41,842	▲ 5.2	36,610	1.6	21,322	▲ 1.6
令 5 (2023)	41,196	▲ 1.5	36,611	0.0	20,741	▲ 2.7
令 6 (2024)	44,054	6.9	36,681	0.2	20,476	▲ 1.3

② 地方消費税清算金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額	増 減 額	率	歳入に占める割合
	A			
令 4 (2022)	58,408	5,241	9.9	5.8
令 5 (2023)	58,771	363	0.6	6.3
令 6 (2024)	61,677	2,906	4.9	6.7

注) 普通会計決算上の地方消費税清算金は、他県との間の清算後の実収入分(歳入-歳出)の数値である。

③ 地方譲与税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額	増 減 額	率	歳入に占める割合
	A			
令 4 (2022)	[36,311]	[5,060]	[16.2]	[3.6]
	39,494	5,078	14.8	3.9
令 5 (2023)	[36,453]	[142]	[0.4]	[3.9]
	39,664	170	0.4	4.3
令 6 (2024)	[41,694]	[5,241]	[14.4]	[4.5]
	44,866	5,202	13.1	4.9

注) []は、特別法人事業譲与税分で内数である。

④ 地方特例交付金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額	増 減 額	率	歳入に占める割合
	A			
令 4 (2022)	1,450	▲ 64	▲ 4.2	0.1
令 5 (2023)	1,358	▲ 92	▲ 6.3	0.1
令 6 (2024)	7,039	5,681	418.3	0.8

⑤ 地方交付税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 普通交付税		
	A	B	C	D	E	F	G
令 4 (2022)	[164, 263] 144, 824	[▲ 50, 294] ▲ 10, 733	[▲23. 4] ▲ 6. 9	[16. 3] 14. 3	[161, 609] 142, 170	[▲ 50, 672] ▲ 11, 111	[▲23. 9] ▲ 7. 2
令 5 (2023)	[159, 601] 149, 118	[▲ 4, 662] 4, 294	[▲2. 8] 3. 0	[17. 1] 16. 0	[157, 410] 146, 927	[▲4, 199] 4, 757	[▲2. 6] 3. 3
令 6 (2024)	[161, 968] 157, 053	[2, 367] 7, 935	[1. 5] 5. 3	[17. 6] 17. 0	[159, 695] 154, 780	[2, 285] 7, 853	[1. 5] 5. 3

注) []は、臨時財政対策債を加えた場合である。

⑥ 一般財源の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
令 4 (2022)	[523, 105] 503, 666	[▲ 35, 933] 3, 628	[▲ 6. 4] 0. 7	[51. 8] 49. 9
令 5 (2023)	[519, 563] 509, 080	[▲ 3, 541] 5, 414	[▲ 0. 7] 1. 1	[55. 8] 54. 6
令 6 (2024)	[546, 666] 541, 751	[27, 103] 32, 671	[5. 2] 6. 4	[59. 3] 58. 8

注) 一般財源＝県税＋地方消費税清算金＋地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税
[]は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を加えた場合である。

⑦ 県債の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占める割合 D	決 算 額 E	増 減 額 F	率 G	歳入に占める割合 H
令 4 (2022)	[63,372] 82,811	[2,675] ▲ 36,886	[4.4] ▲30.8	[6.3] 8.2	[63,372] 82,811	[2,675] ▲ 36,886	[4.4] ▲30.8	[6.0] 7.9
令 5 (2023)	[64,625] 75,108	[1,253] ▲ 7,703	[2.0] ▲9.3	[6.9] 8.1	[64,625] 75,108	[1,253] ▲ 7,703	[2.0] ▲9.3	[6.9] 8.1
令 6 (2024)	[62,637] 67,552	[▲ 1,988] ▲ 7,556	[▲3.1] ▲10.1	[6.8] 7.3	[62,637] 67,552	[▲ 1,988] ▲ 7,556	[▲3.1] ▲10.1	[6.8] 7.3

注) []は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を除いた場合である。

⑧ 県債残高の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計			一 般 会 計		
	県債残高 A	増 減 額 B	率 C	県債残高 D	増 減 額 E	率 F
令 4 (2022)	[632,768] 1,153,054	[15,752] ▲ 9,583	[2.6] ▲ 0.8	[626,117] 1,146,402	[15,952] ▲ 9,384	[2.6] ▲ 0.8
令 5 (2023)	[650,297] 1,136,577	[17,529] ▲ 16,477	[2.8] ▲ 1.4	[644,349] 1,130,630	[18,232] ▲ 15,772	[2.9] ▲ 1.4
令 6 (2024)	[664,523] 1,111,410	[14,226] ▲ 25,167	[2.2] ▲ 2.2	[658,759] 1,105,646	[14,410] ▲ 24,984	[2.2] ▲ 2.2

注) []は、臨時財政対策債を除いた場合である。

4 歳出

普通建設事業費は、公共事業費等の補助事業費の減や林業大学校の整備終了に伴う単独事業費の減により、前年度比▲3.4%と2年連続で減少した。義務的経費は、若年層の給料水準引上げ等に伴う職員給の増や定年の段階的引上げに伴う退職手当の増による人件費の増加等により、前年度比+4.1%と増加した。
その他の経費では、補助費等は税交付金の増等により増加し、貸付金は商工制度融資の新型コロナウイルス感染症対策分の減等により減少した。医療費公費負担等の医療福祉関係経費は、高齢化の進行等により増加した。

① 投資的経費（＝普通建設事業費＋災害復旧事業費）の推移 (単位：百万円、%)

年 度	普通建設事業費			災害復旧事業費						
	決算額 A	増減額 B	率 C	歳出に占める割合 D	増減額 F	率 G				
令4(2022)	144,346	▲4,486	▲3.0	14.7	142,099	5,663	4.2	2,247	▲10,149	▲81.9
令5(2023)	142,592	▲1,754	▲1.2	15.6	141,404	▲695	▲0.5	1,188	▲1,059	▲47.1
令6(2024)	138,766	▲3,826	▲2.7	15.4	136,630	▲4,774	▲3.4	2,136	948	79.8

○普通建設事業費（補助事業費＋単独事業費＋国直轄事業負担金＋同級他団体施行事業負担金＋受託事業費） (単位：百万円、%)

年 度	普通建設事業費			うち補助事業費		うち単独事業費	
	決算額 A	増減額 B	率 C	増減額 D	増減率 E	増減額 F	増減率 G
令4(2022)	142,099	5,663	4.2	86,948	5.6	47,973	2.1
令5(2023)	141,404	▲695	▲0.5	87,641	0.8	46,950	▲2.1
令6(2024)	136,630	▲4,774	▲3.4	83,767	▲4.4	46,461	▲1.0

② 義務的経費（＝人件費＋扶助費＋公債費）の推移 (単位：百万円、%)

年 度	義務的経費			うち人件費			
	決算額 A	増減額 B	率 C	歳出に占める割合 D	増減額 F	率 G	
令4(2022)	333,255	▲14,522	▲4.2	34.0	216,977	1,447	0.7
令5(2023)	321,684	▲11,571	▲3.5	35.3	207,671	▲9,306	▲4.3
令6(2024)	335,014	13,330	4.1	37.2	219,233	11,562	5.6

年 度	うち 扶 助 費			うち 公 債 費		
	H	I	J	K	L	M
令 4 (2022)	20,454	1,584	8.4	95,824	▲ 17,553	▲15.5
令 5 (2023)	19,046	▲ 1,408	▲ 6.9	94,967	▲ 857	▲ 0.9
令 6 (2024)	19,286	240	1.3	96,495	1,528	1.6

③ その他の経費の推移

○補助費等

(単位：百万円、%)

年 度	補助費等			
	A	B	C	D
令 4 (2022)	276,172	▲ 10,953	▲ 3.8	28.2
令 5 (2023)	225,774	▲ 50,398	▲18.2	24.7
令 6 (2024)	232,731	6,957	3.1	25.8

○貸付金

(単位：百万円、%)

年 度	貸付金			
	A	B	C	D
令 4 (2022)	145,480	▲ 15,791	▲ 9.8	14.8
令 5 (2023)	143,096	▲ 2,384	▲ 1.6	15.7
令 6 (2024)	123,754	▲ 19,342	▲13.5	13.7

[参考] 医療福祉関係経費の推移

(単位：百万円、%)

年 度	医療福祉関係経費			
	A	B	C	D
令 4 (2022)	113,745	3,960	3.6	11.6
令 5 (2023)	115,513	1,768	1.6	12.7
令 6 (2024)	119,402	3,889	3.4	13.2

注) 扶助費、補助費等及び繰出金のうち、医療費公費負担、措置費、介護保険関係経費、障害者自立支援関係経費及び国民健康保険関係経費を抽出している。

5 指標

経常収支比率は、県税や実質的な交付税等の収入が増加したものの、人件費等の支出が増加したことにより、前年度に比べ 0.2ポイント上昇の92.8%となった。

① 経常収支比率の推移 (単位：%)

年 度	本 県		全 国	
	A	増 減 B	C	増 減 D
令 4 (2022)	[97.4] 93.3	[▲ 3.3] 4.5	[95.9] 93.3	[▲ 0.1] 5.3
令 5 (2023)	[94.8] 92.6	[▲ 2.6] ▲ 0.7	[94.2] 92.9	[▲ 1.7] ▲ 0.4
令 6 (2024)	[93.7] 92.8	[▲ 1.1] 0.2		

経常経費充当一般財源

注 1) 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債 (特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$

注 2) []は、減収補てん債 (特例分) 及び臨時財政対策債を算式から除いた場合である。